

### はじめに――経済政策の目的

- 1 私たちの経済政策の目的は、文字通り「**経世済民**」である。その重点は「**済民**」（人びとを苦しみから救う）にある。すなわち、人びとが安心して働き生活することができる状態や環境を創り出すことである。
- 2 この視点からすると、経済政策の目的を経済成長に置き、「名目 GDP600兆円の達成」とか「名目 3%、実質 2%の経済成長率の実現」といった目標を掲げることの誤りは、明らかである。
  - (1) GDP（国全体の付加価値）の増大や大きさが、人びとの雇用の安定や所得の増大に必ずしもつながらず、あるいは幸福度（生活満足度）の上昇と結びつかないことは、すでに証明されている。
  - (2) 1人当たりGDPの大きさや指標は、GDP指標よりも実態に近づくとはいえ、これも平均値にすぎない。したがって、所得格差の大きさや雇用の質を反映しない点では、抽象的である。
- 3 「景気回復」＝「デフレ脱却」をめざすという言い方にも、落とし穴がある。どのような「景気回復」であるべきかという内容を吟味する必要がある。
  - (1) 「景気回復」や「デフレ脱却」と言うと、それが自動的に人びとの雇用や暮らしの改善をもたらすかのような幻想や錯覚をふりまくことが多い。「景気回復」は、人びとの思考を停止させるマジックワードとして作用する。だから、すべての政党が中身を言わずに選挙スローガンについて持ち出す。
  - (2) 「景気回復」にも、「労働者の賃金や所得の低下をとまなう景気回復」、「非正規雇用ばかりが拡大した景気回復」（小泉政権時代の2002～07年の「戦後最長の景気回復」）、「バブル経済による景気回復」（1980年代後半）があるからである。また、この間の『景気回復（「デフレでない状態」への改善）』は、企業収益だけが増えて家計支出が停滞する「景気回復」である。そして、安倍政権は、リニア建設の前倒しなど公共事業の大盤振る舞いによる景気回復をうち出した。
  - (3) 雇用の質が改善し格差縮小をとまなう所得向上が実現される「景気回復」、労働者の雇用と所得の改善が家計支出の伸びにつながりお金が回る「景気回復」でなければならない。

### I アベノミクスをどう評価するか／ポイントは「異次元の金融緩和」の大失敗

アベノミクスを評価する際の最大のポイントは、「異次元の金融緩和」（「第1の矢」）の効果である。なぜなら、これこそ「デフレ脱却」＝「景気回復」の切り札とされた政策であるからだ。「異次元の金融緩和」は2013年4月からスタートし、日銀が年80兆円（14年10月までは50兆円）もの国債を購入し、大量のマネー（マネタリーベース）を供給してきた[資料11]。

#### 〈I〉「異次元の金融緩和」は、「経済の好循環」を起こすことに失敗した。

- 1 「異次元の金融緩和」この政策は、株高と円安を引き起こす効果があった。株高は資産効果（富裕層の高額の消費支出）を生んだが、それは消費拡大にとって限定的な効果しかなかった。その一方で、株高は、資産格差をいちじるしく拡大した。

- 2 円安は、輸出向け製造業部門を中心とする企業の収益(利益)を急増させた[資料6]。企業の収益(利益)の増大は、巨額の内部留保として積み上げられたが[資料7]、労働者には還元されず個人消費の拡大にもつながらなかった。政権が目論んだ“企業の利益の増大 → 労働者の賃上げ → 個人消費の増大 → 企業の売上げと利益のいっそうの増大”という「経済の好循環」(トリクルダウン)は起らなかった。
- (1) 多数の人びとが景気回復を実感していない。「安倍政権になってから、景気が回復した」という「実感がない」が76%を占め、「実感がある」は17%にとどまる(朝日新聞2016年3月12~13日の世論調査)。
- (2) 2013年以降の14四半期(3年6カ月)の実質GDP成長率は、平均0.2%。
- (3) 安倍政権自身が「経済の好循環」から「分配」重視(「成長と分配の好循環」)へとアベノミクスを手直しせざるをえなかった。
- 4 雇用の改善[失業率3.4%への低下、有効求人倍率1.24(15年)への改善、雇用者数115万人の増加(13~15年)]と賃金の上昇[平均給与は13年の413.6万円から15年420.4万円へアップ]が進んだことをもって、アベノミクスによる「景気回復」の効果があつたと主張する人がいる。
- (1) しかし、雇用の改善と所得の向上が家計支出の増大に回らず、個人消費が長く停滞したままである[資料15]。これが、現在の経済状況の特徴である(『経済財政白書』)。その最大の原因は、社会保障の将来への不安である(若年子育て期世帯の家計支出の低下が目立つ)。
- (2) 雇用者数の増加のうち非正規雇用の増加が104万人と大部分を占め、雇用の質は劣化している。15年は正規が26万人増であったが、正規雇用の増加と賃金上昇は、流通・サービス業などでの人手不足に対応する必要性および有能な人材の囲い込みの必要性に起因する。
- 〈Ⅱ〉「異次元の金融緩和」は、「2%の物価上昇率を2年程度で実現」(13年4月)という目標を達成することができなかった。
- 1 大量のマネタリーベースの供給(3年間で130兆円から400兆円へと3倍に)にもかかわらず、2%の物価上昇率の目標は達成されず、逆に最近ではマイナスになり、「デフレへの逆戻り」とさえ評されている[資料12]。大規模な量的金融緩和は、効果がなかったことが誰の目にも明らかになった。
- 2 日銀は、その原因を原油価格の低落や消費増税後の需要の弱さなどのせいにして失敗を認めなかったが、実際には「金融政策の枠組みの転換」に踏み出した(9月の「総括的検証」)。すなわち、量的金融緩和の継続(「オーバーシュート型コミットメント」)を謳いながら、長期金利引き上げのための10年物国債の購入減額(「イールドカーブ・コントロール」、事実上のテーパリング)に踏み出した。
- 3 「異次元の金融緩和」による景気回復=デフレ脱却という政策は、次のような論理(リフレ派)に立っていた(リフレ派の理論)。
- (1) “名目金利マイナス予想インフレ率=実質金利”という関係において、金融緩和の継続によって期待に働きかけ予想インフレ率を高めること(また金融緩和によって名目金利は下がったまま)によって実質金利を下げる。
- (2) “実質金利<自然利子率(中立利子) ≒ 潜在成長率”になれば、投資や消費を促進し経済が活性化する。
- 4 現実はどうであったか。予想インフレ率は一時的にしか高まらなかったが、名目金利は(マイナス金利政策も含めて)十分に下がったから、実質金利も十分に低下した

はずである。にもかかわらず、実質金利の低下は、投資や消費（ローンなど）を促進させることができなかった。それは、自然利子率、つまり潜在成長率がいちじるしく低下していることを示している。言い換えると、潜在成長率そのものが低下している時に、金融政策によって実質金利を下げることの効果は働かないのである。

- 5 実質金利を低下させる金融緩和政策が、設備投資や消費を喚起させる効果をもたないことは、日本だけでなく米国でも明らかになっている。いくら実質金利が下がっても、企業は経済成長への期待や有望な投資分野を見出せないために投資に尻込みし、人びとは社会保障の持続可能性への不安から節約志向に走る。

※「実質利子率を低下させる金融緩和は、2012年頃までは投資喚起に有効だった。だが量的・質的金融緩和（QQC）開始以降、実質金利を大きく低下させても、投資を喚起する力は落ちている。足元では実質利子率が大きく低下しても設備投資が回復しないばかりか逆に低下している」（西村清彦前日銀副総裁、日経新聞16年8月22日）。

### 〈Ⅲ〉景気循環の問題ではなく構造変化の問題に目を向けよ。

- 1 「異次元の金融緩和」政策による「景気回復」＝「デフレ脱却」に期待をかけた人びとの誤算は、現在の経済停滞（低成長）が景気循環の問題というよりは日本経済の構造変化から来ていることを見落としていることにある。
- 2 日本経済の現状の特徴は、企業収益の急回復、雇用指標の改善（失業率の低下と「完全雇用」状況への接近）、需給ギャップの改善（マイナス1%に）にもかかわらず、設備投資と個人消費が停滞し「景気回復」が進まないことにある。
- 3 経済停滞が景気循環の問題、すなわち需給ギャップに起因しているとすれば、金融緩和と財政出動という景気回復策（短期の経済政策）が有効性をもつだろう。しかし、経済停滞が経済の構造変化に起因しているとすれば、短期の景気回復策は効果をもたず、長期的な視点に立った経済・社会政策が求められる。
  - (1) 企業の利益の増大にもかかわらず国内の設備投資が伸び悩んでいる[資料9]のは、グローバル化した大企業が「海外で稼ぎ、海外に投資する」ビジネスモデルに転換していることにある[資料10、17]。大企業は、増えた利益を海外投資（海外の生産拠点の拡大）、M&A、研究開発に投入しているが、人口減少による縮小が避けられない国内市場での設備投資には消極的である。
  - (2) 雇用や労働者の所得のゆるやかな改善が家計支出の増大につながらないのは、社会保障の将来への不安が高まっているからである。それは、「2025年問題」に示されるような高齢人口の増大と現役人口の減少という社会構造の変化を反映している。
- 3 したがって、ゼロ成長・低成長（1%成長）を前提にして長期的な経済・社会政策に着手することが、雇用の拡大と所得の向上をとまなう経済の活性化にも役立つ。
  - (1) ケア、再生可能エネルギー、食べ物の分野を中心にして、大きなニーズと地域資源があり、雇用創出力のある産業部門に資金と人材を投入する。
  - (2) 公正な増税による安定した財源に支えられた社会保障制度の再構築を進める。
- 4 経済政策を長期と短期に機械的に区分し、短期の経済政策として“景気回復のために大規模な金融緩和を続けよ”という主張は、現実の変化を見ない錯誤である。

## Ⅱ 社会保障の財源を何に求めるべきか

- 1 「2025年問題」に象徴される少子高齢化の進行は、現行の社会保障制度（「皆年金・皆保険制度」）が持続できず破綻するのではないかと不安を呼び起こしている。
  - (1) 2025年に後期高齢者が2000万人を超える（2025年）ことによる医療費や介護費用

の急増は、社会保障費用を 150 兆円にまで膨張させる（2013 年度で 110 兆円）。医療費を効率化するとしても、若い世代への教育・子育て・就労・生活支援サービス（「人生前半の社会保障」）の拡充も緊要の課題である。その一方で、税や社会保険料を主として負担する現役世代人口は、減少する（740 万人減）だけでなく非正規雇用の割合が高いから負担能力はいちじるしく弱くなる。

(2) したがって、**社会保障制度の持続性を支える財源を、どのように安定的に確保するのが最重要な政治的争点の 1 つに浮上する。**

2 アベノミクスは、社会保障の財源をもっぱら (1) 経済成長による税収増（「成長の果実」）、(2) 消費増税に求めるが、(3) 富裕層や大企業への課税強化には踏み込まない（むしろ法人税率を 13 年度の 37.0%から 16 年度の 29.97%に引き下げ、13 年度のままだとすれば年 3.5 兆円の税収減）。

(1) 人口減少の下で潜在的成長率 0.4%（日銀の推計）の日本では、名目 3%・実質 2%の成長は望めず税収増が続くはずがない。

(2) 消費増税だけに頼ろうとすれば、税率 20%近くへの大幅な引き上げが求められる。

（10%アップで約 25 兆円の税収増）。だが消費増税は人びとの大きな抵抗に遭う可能性が高く、簡単ではない。

(3) したがって、経済成長頼みのアベノミクスの下では社会保障の深刻な財源不足に陥り、巨額の国債発行を続けて政府債務を膨らませるか、社会保障の大幅なカットの転じるかの選択を迫られることになる（社会保障の削減の予兆は、「総合合算制度」導入の先送り、介護保険からの生活支援サービスの除外、年金カット法案などに見られる）。

3 この問題に関して、日銀の緩和マネーを使って福祉・教育・医療への財政支出を増やすべきだという主張がある※<sub>1</sub>。政府が新規に発行する国債を日銀が直接に引き受けて※<sub>2</sub>社会保障のための財源を創りだすが、日銀が購入した国債を無利子で返済する必要のない「永久債」にしてしまうという構想である。

※1：「日銀が緩和マネーで国債を引き受けて、政府が財政支出を増やし、福祉・教育・医療などに充てることです。そのような政策をとっても、財政が悪化するわけではありません。インフレの懸念が懸念されるため、『禁じ手』と呼ばれますが、デフレ経済では問題ありません」（松尾 匡『民進党が勝利する経済政策のために』）

※2：現在でも、政府の発行する大量の国債をいったん市中銀行による購入を経て日銀がすべて買い入れるという異例な政策（「異次元の金融緩和」）によって、借金頼みの財政（15 年度で国債依存度 38.3%）が辛うじて回っている。ただし、国債は元利償還されることが義務づけられ、その分が毎年巨額の国債費（16 年度は 23.6 兆円）として支出されている。

(1) この構想は、最近浮上している「ヘリコプターマネー」論（政府がヘリコプターでおカネをばらまき、人びとがそれを消費に支出して景気を良くする）の一種である。これだと、政府の債務は増えず、政府は増税に頼らなくても好きなだけ資金をつくることができる。だが、その副作用は大きく、政府の財政規律は失われ、溢れる貨幣の価値への信頼がなくなり、インフレが高進する危険性がある。

(2) そのため、ヘリマネの提唱者たちも、この方策が深刻なデフレの時期に限定された一回きりの手段であるとしている。インフレがある程度進行すれば、金融引き締めに転じればよいというわけだが、それがひじょうに困難なことは F R B の利上げ実施がどんどん先延ばしされていることを見ても明らかである。

(3) この構想の最大の問題点は、一時的な手段であるヘリコプターマネーでは**社会保障**

を持続させる安定的な財源にはならないということである。人びとの不安は将来の社会保障の持続性への不安なのであり、その不安の解消のためには安定した財源を確保する税制の抜本的な改革が求められる。ヘリコプターマネー論は、「公正な大増税」の必要性という中心課題から目を逸らし、先延ばしするものでしかない。

(4) ヘリマネの提唱者たちは、福祉・教育・医療への財政支出の増大を短期的な景気回復策としてだけ位置づけていて、人びとを安心させる社会保障制度の再構築の問題として考えていない。

4 富裕層や大企業に対する課税強化を軸にしつつ、人びとも税負担を引き受けることによって社会保障制度を持続・拡充するという対案を明確に打ち出す。「2025年問題」や格差・貧困問題を考慮する時、「公正な大増税」は避けられないことを明らかにする。ただし、医療・介護・子育て・教育などの普遍主義的な社会サービスの拡充と最低所得保障の確立とセットであることを明言する。

(1) タックスヘイブンの子会社を利用した税逃れをする多国籍企業や富裕層に対して本国並みの課税を行う。

(2) 金融所得に対する累進課税を実行する。所得税の最高税率を引き上げる(70%)。

(3) 法人税率を下げず、政策減税を大幅に縮小する。内部留保への課税を導入する。

(4) 巨額の金融資産を有する富裕層に対する相続税を強化する。富裕税を創設する。

(5) 年金所得への課税を強化する(世代間不公平の是正)。配偶者控除をなくす。

(6) 社会保険料の逆進性をなくし(定額部分の廃止)、所得比例とする。

(7) これらの改革を実行した上で、不足分を消費税率の引き上げで補う。

5 日銀の緩和マネーを使って福祉・教育・医療への財政支出を増やす政策の提唱者たちは、なぜ、富裕層や大企業への課税強化に消極的なのか。増税が景気回復にマイナスの作用を及ぼすと考えるからだ。

(1) 「大企業への法人税増税や所得税の累進強化でまかなう……こういう増税こそ大々的に断固としてやり遂げる姿勢を、もっと示す必要があります。しかし、それをそのまま今の経済状況のもとで実施すると、景気に対してマイナスの圧力をかけることになり、またも雇用が失われてしまう」(松尾、前掲)。そして、増税は「完全雇用が達成されてインフレ気味の時代」が来ればやればよい。

(2) 現在の日本は、「完全雇用」に近い状況(失業率3.0%)でありながら大規模な金融緩和によってもインフレ率が高まらないという事態が常態化している。「異次元の金融緩和」の失敗を直視せず、緩和マネーに期待をかけてインフレ時代の到来を待ち望んで、増税をためらうのは、公正な増税を半永久的に先延ばしすることでしかない。

### III 「脱成長」をいっそう鮮明にするべき時だ

1 「脱成長」(経済成長主義からの脱却)には、2つの意味がある。

(1) 日本(および先進国)は、ゼロ成長あるいは低成長(1%成長)が常態化する「成長なき時代」に入った。すなわち、経済成長を望んでもその条件は失われ、「脱成長」が避けられない[資料1~5]。

(2) 「脱成長」を、望ましい社会の前提や枠組みとして積極的に選びとる。すなわち、経済成長を追い求める社会に対するオルタナティブとしての「脱成長」。

2 (1)の意味での「脱成長」は、ここ数年間で広く認識が共有されてきた(例えば「長期停滞」論、「低成長・低インフレ」が続く「低温経済」論、「経済の時代の終焉」論)。しかし、(2)の意味での「脱成長」は、全国各地における「半農半X」やシェアリン

グ経済（シェアハウス、カーシェアリングなど）の実験という姿で確実に広がっているが、具体的な経済・社会像が粗削りなこともあって、まだ強い共感や大きな支持を得ているとはいえない。(2)の意味での「脱成長」の経済・社会像としての具体化と豊富化が、これからの課題である。

3 「脱成長」というトガツた言い方が重要なのは、次の理由による。

(1) 経済成長主義（経済成長すれば、格差も財政危機も解決する）のイデオロギーは、経済成長時代の成功体験に裏打ちされて多くの人びとを強固に呪縛している。

(2) 日本の政党は、自民党から共産党まで、経済成長を大前提にした経済・社会政策を主張している。民進党は「成長と分配の両立」、共産党は「平均 2%の経済成長で、10年後に 20 兆円を超える税収増を実現」など。

(3) 経済成長を前提にしない経済・社会のあり方を積極的にめざしていこうという立場をとるのは、緑の党だけである。憲法平和主義を守るという点では他の野党との差異化は難しい。「脱成長」を党のアイデンティティとして、他の政党と差異化していくことが有効である。

(4) 経済成長に関する人びとの意識は、確実に変化している。「経済成長が望ましい」あるいは「必要である」と考える人は、いぜんとして 8 割を超えるが（「必要ない」は 8% もいる!）、「経済成長が続くことは可能」と考える人は 42.8%、「不可能」と考える人は 40.0%と拮抗している（「幸せ経済社会研究所」2014 年 12 月 5 日）。1の(2)の意味での「脱成長」賛成は 8%だが、(1)に意味での「脱成長」承認は 4割にもなる。とくに、ゼロ成長あるいは低成長しか体験していない若い世代（1990 年代以降生まれの世代）が増えてくるとき、経済成長イデオロギーは訴える力を失っていくだろう。

4 それでも、景気が回復して雇用や賃金が増え生活が良くなってほしいと願う人びとに対して、私たちが提案するとりあえずの経済政策は次のようなものになるだろう。

(1) 格差を縮めながら賃金を大幅に向上させ、年収 200 万円以下の労働者を半分に減らす（現在は 1139 万人、14 年）。

\*最低賃金を時給 1500 円に引き上げる（現在は全国平均 823 円）。

\*同一労働同一賃金の実現によって、正規と非正規の労働者の賃金格差を 100 : 90 に縮小する（現在は 100 : 64）。

\*労働分配率を 75%以上に引き上げる（現在は約 65%）。

(2) 個人消費をゆるやかに増やし、実質の対前年比の伸び率をプラスに転じる（現在はマイナス）。

\*社会保障の将来への不安をなくす長期的な政策によって、得られた所得を消費支出に回せるようにする。

(3) 労働時間を年平均で 1500 時間に、正社員のそれを年 1800 時間に短縮する（現在、年平均で 1788 時間、14 年、正社員は 2021 時間）。

\*残業の上限を法的に定め、週 50 時間までとする。

\*労働生産性を 1 時間当たり 6000 円に上昇させる（現在は 4372 円）。

(4) 医療・介護・子育て・教育の社会的サービスの拡充と最低所得保障の確立に向けて、財政支出を重点的に投入する。軍事費とムダな公共事業費を抜本的に削減し、富裕層と大企業への課税強化で財源を増やす。

(5) 地域経済の再生と地域内循環型経済の構築を進める。

\*ケア・再生可能エネルギー・食と農・観光の分野に人と資金を重点投入する。

\*地域内で集めた預貯金は、50%以上をその地域内に投融資する。